



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東 大

上場会社名 大末建設株式会社
コード番号 1814 URL <http://www.daisue.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 日高 光彰
(氏名) 石丸 将仁
TEL 06-6121-7143
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	39,248	△6.6	△577	—	△786	—	△826	—
24年3月期	42,002	△14.4	△587	—	△860	—	△894	—

(注) 包括利益 25年3月期 △737百万円 (—%) 24年3月期 △844百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△7.89	—	△21.5	△2.5	△1.5
24年3月期	△8.53	—	△19.2	△2.4	△1.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	27,674	3,478	12.6	33.22
24年3月期	35,465	4,217	11.9	40.27

(参考) 自己資本 25年3月期 3,478百万円 24年3月期 4,217百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,439	744	△4,830	9,255
24年3月期	2,212	20	△1,123	11,901

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	21.1	150	—	50	—	45	—	0.43
通期	49,500	26.1	880	—	610	—	480	—	4.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 —社 (社名)、除外 —社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	106,142,250 株	24年3月期	106,142,250 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	1,434,626 株	24年3月期	1,418,805 株
② 期末自己株式数	25年3月期	104,717,009 株	24年3月期	104,765,962 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	37,425	△8.0	△733	—	△925	—	△921	—
24年3月期	40,674	△14.8	△718	—	△931	—	△936	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△8.80	—
24年3月期	△8.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	27,079		3,127		11.5	29.87		
24年3月期	35,035		3,958		11.3	37.80		

(参考) 自己資本 25年3月期 3,127百万円 24年3月期 3,958百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	21.6	100	—	10	—	10	—	0.10
通期	47,200	26.1	720	—	470	—	380	—	3.63

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
(3) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更等)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. 補足情報	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州財政問題の長期化、新興国経済の減速などにより先行きの不透明感は払拭されていないものの、震災の復興需要による緩やかな回復傾向のなか、政府の経済財政運営への期待感と円安基調への転換、株価の持ち直しなどから、徐々に景気回復に向けた兆しがみられるようになりました。

この間、当建設業界におきましては、公共投資が堅調に推移し住宅建設も底堅い動きとなってきたものの、依然として受注競争は熾烈を極めており、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢のなか、当社グループは安定成長・収益向上を目指して積極的な営業活動を展開した結果、当連結会計年度の業績は、受注高が45,638百万円（前連結会計年度比17.5%増）となりましたが、前期からの繰越工事高が充分確保できなかったことや、慢性的な労務不足による施工効率の悪化、労務単価の上昇などにより、売上高は39,248百万円（前連結会計年度比6.6%減）、営業損失が577百万円（前連結会計年度は587百万円の営業損失）、経常損失が786百万円（前連結会計年度は860百万円の経常損失）、当期純損失が826百万円（前連結会計年度は894百万円の当期純損失）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の経済政策の効果が次第に波及し、景気回復の動きがより確かなものになっていくものと期待されますが、当社グループを取り巻く状況は、円安による資材価格の高騰から建設コストが上昇するなど、なお厳しい経営環境が続くものと予想されます。しかし、当連結会計年度は受注高が大幅に増加したことにより、翌連結会計年度への繰越工事が大幅に増加した結果、前連結会計年度同期と比べて大幅に上回る売上高・売上総利益を確保しております。

このような状況のなか、当社グループは、早い段階で黒字化に目途をつけるため、施工部門の拡充による施工体制の強化、利益生産性の指標に基づく選別受注体制のより一層の強化、マーケットの大きい首都圏での営業体制の拡充等に取り組んでまいります。

そして、高い品質を提供する責任感のある誠実なゼネコン、すなわち「最も信頼されるゼネコン」を目指してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高が49,500百万円（当連結会計年度比26.1%増）、経常利益は610百万円（当連結会計年度は786百万円の経常損失）、当期純利益は480百万円（当連結会計年度は826百万円の当期純損失）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

<資産>

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度比7,790百万円減の27,674百万円となりました。流動資産は前連結会計年度比7,803百万円減の22,591百万円、固定資産は前連結会計年度比12百万円増の5,083百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、有利子負債を削減したことなどにより、「現金預金」が3,353百万円減少したこと、工事代金の回収が増加したことなどにより、「受取手形・完成工事未収入金等」が4,372百万円減少したことなどによるものです。

<負債>

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度比7,052百万円減の24,195百万円となりました。流動負債は前連結会計年度比7,085百万円減の22,259百万円、固定負債は前連結会計年度比33百万円増の1,936百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、有利子負債の削減に努めた結果、「短期借入金」が4,908百万円減少したことなどによるものです。

＜純資産＞

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度比738百万円減の3,478百万円となりました。減少の主な要因は、当期純損失の計上により「利益剰余金」が826百万円減少したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少などにより、1,439百万円の資金の増加(前連結会計年度は2,212百万円の資金の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻しによる収入などにより、744百万円の資金の増加(前連結会計年度は20百万円の資金の増加)となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などにより、4,830百万円の資金の減少(前連結会計年度は1,123百万円の資金の減少)となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より2,646百万円減少し、9,255百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	10.9	12.5	14.1	11.9	12.6
時価ベースの自己資本比率(%)	5.3	10.0	24.0	18.9	23.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	3.0	2.4	6.5	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	15.3	18.4	8.3	7.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、安定配当を基本方針とし、株主利益の増大を念頭に置いて、当期の業績、将来の見通し等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

配当につきましては、繰越損失の払拭に至っていないため、遺憾ながら無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、建設業の特性である工事の着工から完成引渡しまでの期間が長いという事情があり、以下の項目を認識しております。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において判断したものであります。

①業績等について

当社グループは、前連結会計年度、当連結会計年度と営業損失を計上いたしました。前連結会計年度につきましては、民主党政権下における公共投資の大幅な減少により、受注競争が激化したことに加え、東日本大震災の影響による資材価格の高騰、労務単価の急騰などから工事採算が悪化したことによるものです。

当連結会計年度につきましては、前連結会計年度からの繰越工事高が減少したことにより、売

上高が減少したことに加え、東日本大震災の影響を受け高騰し、その後も緩やかに上昇を続けていた労務単価が、昨年末頃から上昇に一層の拍車がかかったことや、工期を厳守するためのコスト増などにより、利益改善が進まなかったことなどによるものです。

しかしながら、当連結会計年度は受注高が大幅に増加したことにより、翌連結会計年度への繰越工事高が大幅に増加いたしました。この結果、前連結会計年度を大幅に上回る売上高・売上総利益を確保しております。また、選別受注に、より一層注力するとともに、徹底した工事原価の低減を図ることで、工事採算の向上に努めてまいります。

経費につきましては、役員報酬や一部管理職の給与の減額、不採算支店の閉鎖などを既に実施しており、今後もより一層の削減に取り組んでまいります。

また、主力銀行との間で、100億円のコミットメントライン契約を平成25年3月29日に更新しており、安定的な資金調達体制を堅持しております。

このような施策を展開していくことで、翌連結会計年度においては営業利益、当期純利益を確保する見通しであります。

当社グループの受注高・売上高の推移

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
受注高	52,205	45,361	41,785	38,826	45,638
売上高	65,363	54,017	49,050	42,002	39,248

②事業環境の変化に伴うリスク

住宅市場動向、公共投資の大幅な変動等があった場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③資材価格等の変動に伴うリスク

労務賃金、原材料等の価格が高騰した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先の信用リスク

工事代金を受領する前に取引先が信用不安等に陥った場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤金利水準等の変動リスク

予期せぬ経済情勢の変化により金利が急激に上昇した場合、または、株価が大幅に下落した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥災害発生に伴うリスク

施工中に天候等の原因により予期せぬ災害が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦瑕疵担保リスク

設計、施工等において重大な瑕疵が発生し、瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧法的規制リスク

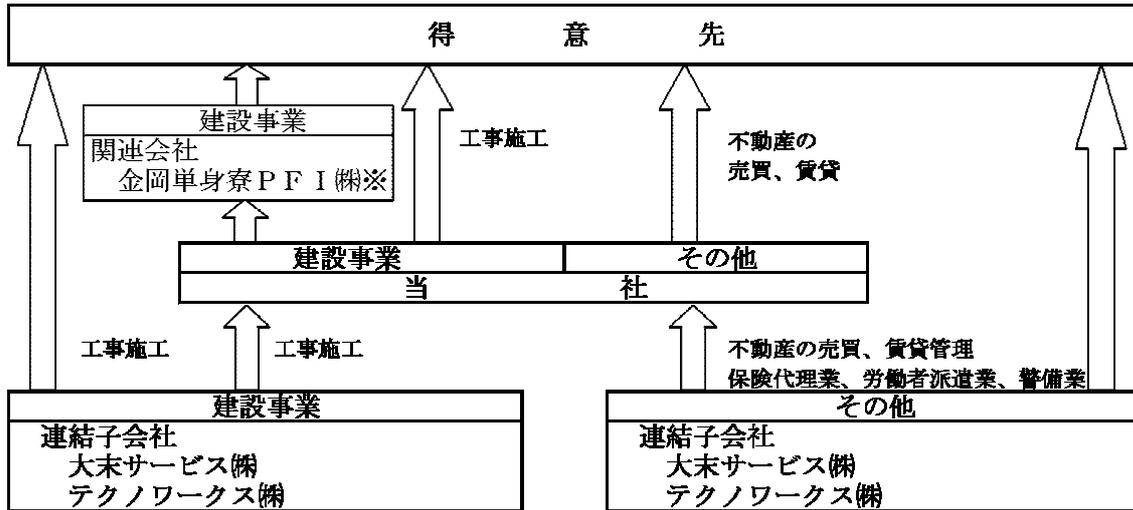
当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、都市計画法、会社法、金融商品取引法、独占禁止法、環境労働関連法令等による法的規制を受けておりますが、これらの法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更等がなされた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社で構成され、建設事業を主な事業としております。当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業 当社及び連結子会社である大末サービス株式会社、テクノワークス株式会社は建設事業を営んでおります。また、関連会社である金岡単身寮PFI(株)は建設事業を営んでおります。

その他 当社及び連結子会社である大末サービス株式会社は不動産事業を営んでおります。また、大末サービス株式会社は、保険の代理業を営んでおります。連結子会社であるテクノワークス株式会社は、労働者派遣業、警備業を営んでおります。



(注) ※は持分法非適用会社であります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大末サービス(株)	大阪市中央区	20	建設事業 不動産事業等	100.0	当社グループの保険代理業務 不動産の管理等
テクノワークス(株)	大阪市中央区	40	建設事業 不動産事業等	100.0	当社グループからの土木建築 工事の請負業務及び当社グル ープへの労働者派遣業務、警 備業務

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、誠実をもってお客様の信頼を得るという一貫した理念に基づき、建設業を通じて豊かな人間生活に貢献することを経営理念としております。

当社グループの強みは、「お客様の期待に応える対応力」と「高い技術と革新性を常に追求する姿勢」であり、洗練された最高の住環境をお客様と共に創り上げる総合建設企業として、日々夢をもって技術向上を目指し、研鑽を積んでまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、「誠実であること」をあらゆる行動の規範として、お客様から「最も信頼されるゼネコン」となることを目指し、「大末ブランド」を確立して安定成長・収益向上に努めます。そのために、以下の経営戦略を実行してまいります。

① マンション施工品質の一段の向上と採算確保の重視

過去来培ってきた、近隣対策からアフターメンテナンスまで一貫したマンション施工のノウハウに一段の磨きをかけ、当社の強みであるマンション事業でのお客様満足を向上させることで、同事業の更なる競争力強化を図ります。

② 一般建築部門の強化

従来から得意としてきた、工場倉庫・冠婚葬祭施設・官庁建築等を中心に、品質とお客様満足の更なる向上を図り、特命工事・リピート比率を向上させ、一段の競争力強化を図ります。

③ リニューアル部門の拡大

既存のお客様に対するアフターメンテナンス体制を強化し、お客様からの信頼を高めることで、リピーターを増やしてまいります。また、耐震改修や環境対応といった成長マーケットにも積極的に対応すべく、技術力・提案力の向上に努めて事業規模の拡大を図ります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2 12,765	※2 9,412
受取手形・完成工事未収入金等	※2 15,349	※2, ※7 10,976
販売用不動産	※2 1,319	※2 1,321
未成工事支出金	725	545
短期貸付金	9	8
その他	546	397
貸倒引当金	△321	△69
流動資産合計	30,394	22,591
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 2,383	※2 2,386
機械、運搬具及び工具器具備品	432	417
土地	※2 1,749	※2 1,749
減価償却累計額	※3 △1,406	※3 △1,455
有形固定資産合計	3,159	3,098
無形固定資産	69	50
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2, ※6 1,302	※1, ※2, ※6 1,428
長期貸付金	24	35
その他	※2 1,547	※2 544
貸倒引当金	△1,032	△73
投資その他の資産合計	1,841	1,934
固定資産合計	5,070	5,083
資産合計	35,465	27,674
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※7 12,235	※7 10,602
短期借入金	※2 14,468	※2, ※8 9,560
未払法人税等	41	45
未成工事受入金	645	300
完成工事補償引当金	161	202
賞与引当金	7	6
工事損失引当金	307	82
その他	※6 1,477	※6 1,459
流動負債合計	29,345	22,259
固定負債		
長期借入金	※2 16	※2 16
繰延税金負債	17	62
退職給付引当金	1,793	1,782
環境対策引当金	54	54
その他	21	20
固定負債合計	1,903	1,936
負債合計	31,248	24,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,307	5,307
利益剰余金	△1,000	△1,827
自己株式	△115	△116
株主資本合計	4,190	3,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	115
その他の包括利益累計額合計	26	115
純資産合計	4,217	3,478
負債純資産合計	35,465	27,674

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	41,201	38,440
不動産事業等売上高	800	808
売上高合計	42,002	39,248
売上原価		
完成工事原価	※1 39,575	※1 37,290
不動産事業等売上原価	※2 590	※2 605
売上原価合計	40,166	37,895
売上総利益		
完成工事総利益	1,626	1,150
不動産事業等総利益	209	202
売上総利益合計	1,835	1,352
販売費及び一般管理費	※3, ※4 2,423	※3, ※4 1,930
営業損失(△)	△587	△577
営業外収益		
受取利息	43	31
受取配当金	12	16
還付消費税等	—	45
貸倒引当金戻入額	21	7
その他	51	22
営業外収益合計	129	123
営業外費用		
支払利息	272	212
手形売却損	26	41
売上割引	32	15
支払保証料	50	50
その他	20	13
営業外費用合計	401	332
経常損失(△)	△860	△786
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6
特別利益合計	—	6
特別損失		
固定資産除却損	—	※5 2
減損損失	—	※6 9
その他	—	0
特別損失合計	—	11
税金等調整前当期純損失(△)	△860	△791
法人税、住民税及び事業税	37	38
法人税等調整額	△3	△4
法人税等合計	33	34
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△894	△826
当期純損失(△)	△894	△826

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△894	△826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	89
その他の包括利益合計	※1 49	※1 89
包括利益	△844	△737
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△844	△737

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,307	5,307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,307	5,307
利益剰余金		
当期首残高	△106	△1,000
当期変動額		
当期純損失(△)	△894	△826
当期変動額合計	△894	△826
当期末残高	△1,000	△1,827
自己株式		
当期首残高	△92	△115
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△23	△0
当期末残高	△115	△116
株主資本合計		
当期首残高	5,108	4,190
当期変動額		
当期純損失(△)	△894	△826
自己株式の取得	△24	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△917	△827
当期末残高	4,190	3,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△23	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	89
当期変動額合計	49	89
当期末残高	26	115
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△23	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	89
当期変動額合計	49	89
当期末残高	26	115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	5,085	4,217
当期変動額		
当期純損失(△)	△894	△826
自己株式の取得	△24	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	89
当期変動額合計	△868	△738
当期末残高	4,217	3,478

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△860	△791
減価償却費	93	76
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△85	△1,210
退職給付引当金の増減額(△は減少)	160	△10
賞与引当金の増減額(△は減少)	△69	△0
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△237	△225
受取利息及び受取配当金	△55	△48
支払利息	272	212
売上債権の増減額(△は増加)	941	5,339
未成工事支出金の増減額(△は増加)	664	180
仕入債務の増減額(△は減少)	2,307	△1,632
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△443	△344
預り金の増減額(△は減少)	35	△87
その他	△251	158
小計	2,470	1,614
利息及び配当金の受取額	46	53
利息の支払額	△266	△190
法人税等の支払額	△36	△38
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,212	1,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9	△7
投資有価証券の取得による支出	△13	△23
投資有価証券の売却による収入	5	33
貸付けによる支出	△2	△18
貸付金の回収による収入	69	8
敷金及び保証金の差入による支出	△45	△6
敷金及び保証金の回収による収入	9	17
定期預金の預入による支出	△2,135	△1,014
定期預金の払戻による収入	2,133	1,721
その他	9	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	20	744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,081	△4,909
長期借入れによる収入	66	66
長期借入金の返済による支出	△66	△66
預り担保金の純増減額(△は減少)	△17	80
その他	△24	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,123	△4,830
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,110	△2,646
現金及び現金同等物の期首残高	10,790	11,901
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,901	※1 9,255

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社

連結子会社名

大末サービス(株)

テクノワークス(株)

前連結会計年度において連結子会社でありましたDAIMアメニティ(株)は、当連結会計年度において当社連結子会社であるテクノワークス(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲より除外しております。

また、同じく連結子会社でありました(株)DAIMは、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲より除外しております。ただし、清算終了までの損益計算書は連結しております。

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたダイスエ開発(株)は、当連結会計年度において清算終了しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名

非連結子会社名

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において持分法非適用の非連結子会社でありましたダイスエ開発(株)は、当連結会計年度において清算終了しております。

関連会社名

金岡単身寮PFI(株)

上記の持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結財務諸表提出会社と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

開発事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	3年～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

引渡しの終了した工事に対する瑕疵担保及びアフターサービス費に充てるため、瑕疵担保実績率に基づき計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（2,745百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生 of 翌連結会計年度から、過去勤務債務については、発生 of 当連結会計年度から、それぞれ平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年で定額法により費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険配当金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「営業外収益」に表示していた「保険配当金」7百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他のたな卸資産の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他のたな卸資産の増減額」に表示していた△0百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	12百万円	4百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。なお、投資有価証券のうち前連結会計年度末50百万円、当連結会計年度末40百万円は、営業保証金として差し入れております。

また、下記その他、工事請負代金の債権譲渡担保差入証書を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額(既入金額を除く)は、前連結会計年度末22,830百万円、当連結会計年度末28,912百万円であります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
預金	5,145百万円	2,429百万円
受取手形	404	1,251
販売用不動産	199	199
建物	1,234	1,191
土地	1,603	1,603
投資有価証券	174	40
事業保険金	167	138
計	8,930	6,854

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	14,468百万円	9,560百万円
(うち、一年内返済予定の長期借入金)	(49)	(50)
長期借入金	16	16

※3. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

4. 保証債務

連結会社以外の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社から保証を受けており、この前受金保証について連結会社が信用保証会社に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
和田興産(株)他7社	355百万円	(株)オープンハウス・ディベロップメント他7社	1,139百万円

5. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	1,668百万円	5,471百万円

※6. 株券貸借取引に係る貸付有価証券及び預り担保金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券に含まれる金融機関に貸出し ている上場株式の金額	638百万円	756百万円
流動負債のその他に含まれる上記取引の担 保として受け入れた預り担保金の金額	387	468

※7. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	一百万円	457百万円
支払手形	1,451百万円	1,239百万円

※8. コミットメントライン契約

当社においては、資金調達の機動性及び安定性を確保し、より一層の財務基盤の強化を図るため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	一百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	6,550
差引額	—	3,450

(連結損益計算書関係)

※1. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	307百万円	82百万円

※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
不動産事業等売上原価	5百万円	3百万円

※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	1,061百万円	841百万円
賞与引当金繰入額	△19	1
退職給付費用	259	132
貸倒引当金繰入額	△63	△118
地代家賃	215	186

※4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	12百万円	8百万円

※5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物・構築物	－百万円	1百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	－	1
計	－	2

※6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
本社（大阪府大阪市）	事業用資産	ソフトウェア

当連結会計年度において、自社利用のソフトウェアについて一部機能につき使用見込みがないと判断したため、当該部分について減損損失を認識し、9百万円を特別損失に計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	67百万円	144百万円
組替調整額	△3	△6
税効果調整前	63	138
税効果額	△13	△49
その他有価証券評価差額金	49	89
その他の包括利益合計	49	89

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	106,142	—	—	106,142
合計	106,142	—	—	106,142
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	1,100	327	8	1,418
合計	1,100	327	8	1,418

(注) 1. 増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	106,142	—	—	106,142
合計	106,142	—	—	106,142
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	1,418	16	0	1,434
合計	1,418	16	0	1,434

(注) 1. 増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	12,765百万円	9,412百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△864	△157
現金及び現金同等物	11,901	9,255

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、建設事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	40.27円	33.22円
1株当たり当期純損失金額(△)	△8.53円	△7.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失金額(△) (百万円)	△894	△826
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (百万円)	△894	△826
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,765	104,717

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,252	8,835
受取手形	960	1,518
完成工事未収入金	14,267	9,267
販売用不動産	1,317	1,316
未成工事支出金	714	514
前払費用	91	67
短期貸付金	3	2
未収入金	163	152
差入保証金	156	162
その他	195	69
貸倒引当金	△319	△68
流動資産合計	29,801	21,839
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,103	2,104
減価償却累計額	△830	△878
建物(純額)	1,272	1,226
構築物	25	25
減価償却累計額	△12	△14
構築物(純額)	12	10
車両運搬具	3	3
減価償却累計額	△2	△3
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	151	151
減価償却累計額	△102	△109
工具器具・備品(純額)	49	42
土地	1,610	1,610
有形固定資産合計	2,944	2,889
無形固定資産		
ソフトウェア	21	4
電話加入権	40	40
リース資産	3	2
無形固定資産合計	65	47
投資その他の資産		
投資有価証券	1,250	1,404
関係会社株式	495	441
従業員に対する長期貸付金	20	28
敷金及び保証金	196	184
事業保険金	185	190
破産更生債権等	991	25
その他	97	70
貸倒引当金	△1,014	△41
投資その他の資産合計	2,222	2,303
固定資産合計	5,233	5,240
資産合計	35,035	27,079

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,669	6,330
工事未払金	5,488	4,144
短期借入金	14,468	9,560
リース債務	1	1
未払法人税等	30	35
未払消費税等	150	98
未成工事受入金	627	286
預り金	1,066	1,037
完成工事補償引当金	161	202
賞与引当金	1	—
工事損失引当金	307	82
その他	244	283
流動負債合計	29,218	22,060
固定負債		
長期借入金	16	16
リース債務	2	1
繰延税金負債	13	64
退職給付引当金	1,767	1,749
環境対策引当金	54	54
その他	4	4
固定負債合計	1,858	1,891
負債合計	31,077	23,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,307	5,307
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,258	△2,180
利益剰余金合計	△1,258	△2,180
自己株式	△115	△116
株主資本合計	3,932	3,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	117
評価・換算差額等合計	25	117
純資産合計	3,958	3,127
負債純資産合計	35,035	27,079

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	40,645	37,422
不動産事業等売上高	29	3
売上高合計	40,674	37,425
売上原価		
完成工事原価	39,199	36,466
不動産事業等売上原価	5	3
売上原価合計	39,204	36,469
売上総利益		
完成工事総利益	1,445	956
不動産事業等総利益	23	0
売上総利益合計	1,469	956
販売費及び一般管理費		
役員報酬	119	90
従業員給料手当	960	745
賞与引当金繰入額	△19	—
退職給付費用	258	132
法定福利費	148	118
福利厚生費	26	29
修繕維持費	11	8
事務用品費	23	17
通信交通費	132	108
動力用水光熱費	31	30
広告宣伝費	1	1
貸倒引当金繰入額	△63	△123
交際費	11	11
寄付金	2	0
地代家賃	204	186
減価償却費	77	65
租税公課	70	61
保険料	10	9
支払手数料	110	125
雑費	68	70
販売費及び一般管理費合計	2,187	1,689
営業損失 (△)	△718	△733

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	42	31
受取配当金	62	16
還付消費税等	—	45
受取地代家賃	49	49
その他	55	25
営業外収益合計	210	168
営業外費用		
支払利息	272	213
手形売却損	26	41
売上割引	32	15
支払保証料	50	50
その他	43	39
営業外費用合計	423	359
経常損失(△)	△931	△925
特別損失		
固定資産除却損	—	1
減損損失	—	9
子会社整理損	16	—
その他	—	0
特別損失合計	16	10
税引前当期純損失(△)	△948	△935
法人税、住民税及び事業税	△11	△13
法人税等合計	△11	△13
当期純損失(△)	△936	△921

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,307	5,307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,307	5,307
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△321	△1,258
当期変動額		
当期純損失(△)	△936	△921
当期変動額合計	△936	△921
当期末残高	△1,258	△2,180
利益剰余金合計		
当期首残高	△321	△1,258
当期変動額		
当期純損失(△)	△936	△921
当期変動額合計	△936	△921
当期末残高	△1,258	△2,180
自己株式		
当期首残高	△92	△115
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△23	△0
当期末残高	△115	△116
株主資本合計		
当期首残高	4,892	3,932
当期変動額		
当期純損失(△)	△936	△921
自己株式の取得	△24	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△960	△922
当期末残高	3,932	3,010

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△24	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	92
当期変動額合計	49	92
当期末残高	25	117
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△24	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	92
当期変動額合計	49	92
当期末残高	25	117
純資産合計		
当期首残高	4,868	3,958
当期変動額		
当期純損失（△）	△936	△921
自己株式の取得	△24	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	92
当期変動額合計	△910	△830
当期末残高	3,958	3,127

6. 補足情報

個別受注高、売上高および次期繰越高

1. 受注高

(単位：百万円) (注) 百万円未満切捨て

項目			前期		当期		増減	
			金額	構成比%	金額	構成比%	金額	比率%
建設事業	建築	官公需	1,249	3.3	5,193	11.6	3,944	315.7
		民需	36,047	96.7	39,412	88.4	3,364	9.3
		計	37,297	97.6	44,605	100.0	7,308	19.6
	土木	官公需	846	93.8	30	-	△815	△96.4
		民需	56	6.2	△23	-	△79	-
		計	902	2.4	7	0.0	△895	△99.2
計	官公需	2,096	5.5	5,224	11.7	3,128	149.3	
	民需	36,103	94.5	39,388	88.3	3,285	9.1	
	計	38,199	100.0	44,613	100.0	6,413	16.8	

2. 売上高

(単位：百万円) (注) 百万円未満切捨て

項目			前期		当期		増減	
			金額	構成比%	金額	構成比%	金額	比率%
建設事業	建築	官公需	3,475	8.8	2,637	7.1	△838	△24.1
		民需	35,907	91.2	34,282	92.9	△1,624	△4.5
		計	39,382	96.9	36,919	98.7	△2,462	△6.3
	土木	官公需	780	61.8	266	53.0	△514	△65.9
		民需	482	38.2	236	47.0	△246	△51.0
		計	1,262	3.1	502	1.3	△760	△60.2
計	官公需	4,255	10.5	2,903	7.8	△1,352	△31.8	
	民需	36,389	89.5	34,519	92.2	△1,870	△5.1	
	計	40,645	100.0	37,422	100.0	△3,222	△7.9	
不動産事業			29	100.0	3	100.0	△25	△87.7
計			40,674	-	37,425	-	△3,248	△8.0

3. 次期繰越高

(単位：百万円) (注) 百万円未満切捨て

項目			前期		当期		増減	
			金額	構成比%	金額	構成比%	金額	比率%
建設事業	建築	官公需	1,095	3.7	3,651	9.8	2,556	233.4
		民需	28,302	96.3	33,431	90.2	5,129	18.1
		計	29,397	96.1	37,083	98.1	7,685	26.1
	土木	官公需	941	78.4	706	100.0	△235	△25.0
		民需	259	21.6	-	-	△259	-
		計	1,200	3.9	706	1.9	△494	△41.2
計	官公需	2,036	6.7	4,358	11.5	2,321	114.0	
	民需	28,562	93.3	33,431	88.5	4,869	17.1	
	計	30,598	100.0	37,790	100.0	7,191	23.5	